

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 猛

TEL 054-286-2161

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	37,928	△16.9	2,343	66.5	2,548	57.9	991	86.3
21年3月期第3四半期	45,651	—	1,407	—	1,613	—	532	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	75.94	—
21年3月期第3四半期	40.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	41,003	23,582	54.0	1,696.79
21年3月期	37,514	22,121	55.5	1,595.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,149百万円 21年3月期 20,824百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△1.9	3,200	242.2	3,300	185.5	1,650	654.1	126.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,100,000株	21年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	46,192株	21年3月期	45,588株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,054,066株	21年3月期第3四半期	13,056,177株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年1月29日に行った業績予想の修正の公表数値となります。
2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,500	△ 0.5	2,200	—	3,100	440.9	1,700	—	130	23

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

上記の数値については平成22年1月29日に行った業績予想の修正の公表数値となります。当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間のわが国経済は、金融安定化策や景気刺激策により、経済状況が底入れする兆しが見えつつありますが、依然厳しい状況が続いております。

主要取引先であります自動車業界においても、販売台数落ち込みがありましたでしたが、在庫調整の進展やエコカー減税などの新車購入促進策により、環境対応車を中心として、需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し企業体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,928百万円(前年同期比16.9%減)となりました。利益面につきましては、営業利益2,343百万円(前年同期比66.5%増)、経常利益2,548百万円(前年同期比57.9%増)、四半期純利益991百万円(前年同期比86.3%増)となりました。

①ミラーシステム事業

自動車用バックミラーを主力製品とする当事業は、世界的な販売不振による車輛の生産台数の下落を受け厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、収益改善のための体質強化、技術開発力の強化に取り組んでまいりました。当事業の売上高は34,899百万円(前年同期比17.2%減)、営業利益は、2,625百万円(前年同期比76.4%増)となりました。

②建材事業

建設業界におきましても、不動産市況の悪化が続く中、昨年同様、住宅着工数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、お客様に対する提案力の強化と資源の集中、業務の効率化などの原価低減活動により、利益の出る体質の確立に努めてまいりました。

当事業の売上高は3,029百万円(前年同期比12.9%減)となり、営業損失は126百万円(前年同期 営業損失 148百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、41,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,489百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が2,651百万円増加したことなどによるものです。

負債の残高は、17,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,028百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,371百万円、未払法人税等が911百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、23,582百万円となり前連結会計年度末に比べ1,460百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が873百万円、その他有価証券評価差額金が336百万円、為替換算調整勘定が114百万円増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年1月29日に【業績の修正に関するお知らせ】にて公表いたしました通期業績予想となる見通しであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316,655	5,266,984
受取手形及び売掛金	9,366,834	6,715,781
商品及び製品	819,187	659,418
仕掛品	570,155	558,780
未成工事支出金	362,340	254,980
原材料及び貯蔵品	1,195,868	1,338,992
繰延税金資産	524,564	540,150
その他	311,688	800,770
貸倒引当金	△109,026	△105,098
流動資産合計	20,358,269	16,030,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,051,693	8,987,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,379,952	△5,168,859
建物及び構築物（純額）	3,671,740	3,818,248
機械装置及び運搬具	17,434,234	17,006,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,642,645	△11,684,843
機械装置及び運搬具（純額）	4,791,589	5,322,037
工具、器具及び備品	13,942,639	13,428,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,918,698	△11,908,430
工具、器具及び備品（純額）	1,023,940	1,519,713
土地	6,301,842	6,288,141
リース資産	462,774	410,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	△240,190	△210,642
リース資産（純額）	222,584	200,343
建設仮勘定	364,810	352,573
有形固定資産合計	16,376,507	17,501,057
無形固定資産		
投資その他の資産	537,373	578,896
投資有価証券	2,367,497	1,822,563
繰延税金資産	728,605	992,336
その他	638,357	612,367
貸倒引当金	△3,230	△23,734
投資その他の資産合計	3,731,230	3,403,532
固定資産合計	20,645,111	21,483,487
資産合計	41,003,380	37,514,248

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,326,655	5,955,145
短期借入金	2,048,203	2,326,497
未払法人税等	1,019,629	108,051
製品保証引当金	374,530	486,633
賞与引当金	386,879	614,031
役員賞与引当金	10,151	—
関係会社整理損失引当金	130,000	—
その他	1,940,197	1,908,051
流動負債合計	13,236,248	11,398,409
固定負債		
長期借入金	1,400,247	1,150,057
退職給付引当金	1,498,492	1,515,560
役員退職慰労引当金	916,531	922,910
その他	369,689	405,998
固定負債合計	4,184,961	3,994,527
負債合計	17,421,209	15,392,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	15,327,494	14,453,657
自己株式	△36,450	△36,178
株主資本合計	21,984,680	21,111,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856,358	519,454
為替換算調整勘定	△691,522	△805,940
評価・換算差額等合計	164,835	△286,485
少数株主持分	1,432,654	1,296,682
純資産合計	23,582,170	22,121,311
負債純資産合計	41,003,380	37,514,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,651,733	37,928,931
売上原価	39,858,587	31,949,133
売上総利益	5,793,145	5,979,797
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,104,258	867,834
貸倒引当金繰入額	—	175
役員報酬	190,821	192,956
従業員給料	1,144,513	1,079,405
賞与引当金繰入額	278,372	88,675
役員賞与引当金繰入額	7,818	10,151
退職給付引当金繰入額	65,489	—
退職給付費用	—	65,986
役員退職慰労引当金繰入額	57,821	41,961
福利厚生費	249,197	211,641
旅費交通費及び通信費	199,999	149,436
減価償却費	128,160	96,784
その他	959,149	831,015
販売費及び一般管理費合計	4,385,603	3,636,021
営業利益	1,407,542	2,343,775
営業外収益		
受取利息	24,949	12,230
受取配当金	51,034	28,284
受取地代家賃	74,117	68,688
受取ロイヤリティー	37,311	18,097
持分法による投資利益	3,665	—
その他	122,733	178,383
営業外収益合計	313,811	305,684
営業外費用		
支払利息	46,958	39,659
賃貸費用	16,610	17,920
為替差損	23,036	5,118
持分法による投資損失	—	21,483
その他	21,472	17,137
営業外費用合計	108,076	101,319
経常利益	1,613,277	2,548,140
特別利益		
固定資産売却益	8,689	1,784
貸倒引当金戻入額	4,535	—
賞与引当金戻入額	6,348	8,433
特別利益合計	19,573	10,217
特別損失		
固定資産処分損	42,970	6,281
減損損失	32,403	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	130,000
退職給付費用	142,770	—
特別損失合計	218,144	136,281
税金等調整前四半期純利益	1,414,706	2,422,076

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等	618,023	1,218,739
少数株主利益	264,438	212,011
四半期純利益	532,244	991,324

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,171,870	3,479,862	45,651,733	—	45,651,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	709	822,322	823,031	(823,031)	—
計	42,172,579	4,302,185	46,474,764	(823,031)	45,651,733
営業利益又は営業損失(△)	1,488,027	△148,268	1,339,758	67,783	1,407,542

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で当第3四半期連結累計期間の営業利益が96,862千円減少し、「建材事業」で当第3四半期連結累計期間の営業損失が2,126千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で82,950千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・海外子会社)

第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で75,112千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,899,577	3,029,353	37,928,931	—	37,928,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,738	579,309	581,047	(581,047)	—
計	34,901,315	3,608,662	38,509,978	(581,047)	37,928,931
営業利益又は営業損失(△)	2,625,199	△126,903	2,498,296	(154,520)	2,343,775

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,328,314	8,076,319	3,247,098	45,651,733	—	45,651,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,626,103	804,543	3,184	2,433,830	(2,433,830)	—
計	35,954,417	8,880,862	3,250,283	48,085,563	(2,433,830)	45,651,733
営業利益又は営業損失（△）	251,769	1,174,979	△93,332	1,333,416	74,126	1,407,542

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で98,988千円減少し、「アジア」「北米」での影響はありません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で75,112千円減少しております。「日本」「北米」での影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,256,575	6,189,589	2,482,766	37,928,931	—	37,928,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,848,478	519,434	—	2,367,913	(2,367,913)	—
計	31,105,054	6,709,023	2,482,766	40,296,844	(2,367,913)	37,928,931
営業利益又は営業損失（△）	1,599,825	731,624	△18,049	2,313,401	30,374	2,343,775

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	8,471,882	3,361,255	123,253	11,956,391
II 連結売上高（千円）	—	—	—	45,651,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.6	7.4	0.3	26.2

- （注） 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・タイ、中国
 - (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
 - (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,780,647	2,524,757	86,439	9,391,844
II 連結売上高（千円）	—	—	—	37,928,931
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.9	6.7	0.2	24.8

- （注） 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・タイ、中国
 - (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
 - (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。